

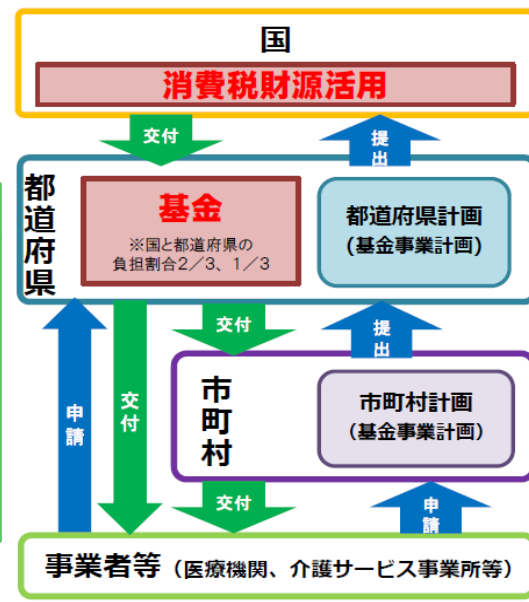
医療介護総合確保法に基づく県計画（医療分）について

1 概要

- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進することを目的として、平成26年度から、消費税増収分を活用した財政支援制度として、都道府県に地域医療介護総合確保基金を設置している。
- 各都道府県は、毎年度、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施する。

地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業（地域密着型サービス等）
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の働き方改革の推進に関する事業



2 今後の運用方針

基金の現状

- 基金残高 4,778,140千円
うち区分Ⅰ－Ⅰ 4,546,008千円
(令和3年度末見込み)

基金残高のほとんどを
区分Ⅰ－Ⅰが占める

課題

- 区分Ⅰ－Ⅰを活用した病床機能再編支援（回復期病床転換、用途変更、改築）の執行率が低く、残高が積み上がっている。
- 国からは、残高の解消に向け、計画的に基金を活用するとともに、標準単価等について適切に見直すよう求められたもの。
- また、多額の費用を要すると想定される医療機関の施設整備について、予め計画的に基金を積み立てることとされた。

今後の方針

- 地域医療構想策定から5年が経過し、今後、目標年次(R7)までの4年間については、病床機能再編等の取組を加速させる必要があると認識。
- このことから、医療機関の再編・統合や医療機能の見直しが円滑に行われるよう、関係機関からの意見等を踏まえ、補助の在り方を見直す。
- 標準単価については、国の指示に基づき、各県の動向、建築資材の高騰や、地域の実情等を勘案の上、見直しを検討する。
- 基金残高については、本県において想定される病床機能再編等を勘案の上、不足が生じないよう適切に積み立てを行う。